

I C A N N 68 政府諮問委員会 リモート会合報告

令和2年8月4日（第58回 I C A N N 報告会）

総務省データ通信課

アウトライン

1. 政府諮問委員会(GAC)リモート会合の概要 1
2. DNSの不正利用（新型コロナウイルス感染症との関連） 3
3. 新gTLDの拡大（2022年目途） 4
4. WHOIS 6

1. 開催日：2020年6月22日（月）～6月25日（木）

※ 2020年の2回目（B会合：4日間）

2. 開催地：クアラルンプール（マレーシア）

→ 新型コロナウイルス感染症の影響からリモートで開催

【日本時間11時～18時30分】

3. 出席者：78か国・地域の政府、3の国際機関等（オブザーバー）

4. 主な議題：

（1）DNSの不正利用（新型コロナウイルス感染症との関連）

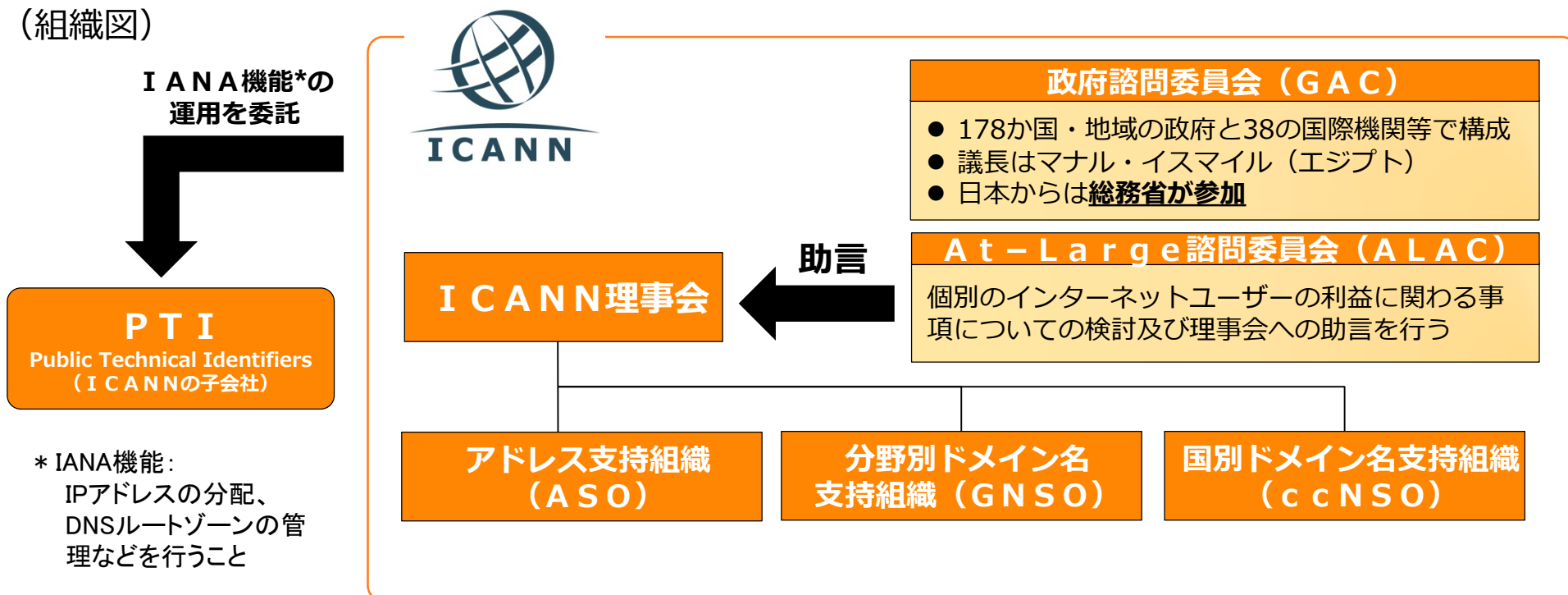
（2）新gTLDの拡大（2022年目途）

（3）WHOIS

Internet Corporation for Assigned Names and Numbers

- 米国カリフォルニア州法に基づく非営利法人。
- 1998年に設立。本部はロサンゼルス。事務総長兼CEOはヨーラン・マービー（スウェーデン出身）。
- マルチステークホルダーによる監督の下、インターネットの重要資源の世界的な管理・調整業務を実施。
- 毎年3回の会合（A会合：6日間、B会合：4日間、C会合：7日間）を開催。
- 総務省は政府諮問委員会のメンバーとして参加。

(組織図)



リモート会合での主な議論

- 新型コロナウイルス感染症の影響も含め、DNSの不正利用の現状について、PSWG（公衆安全ワーキンググループ：各国の法執行機関が参画）より報告があった。
 - **パンデミックに起因するような、不正なドメイン名の増加は見られないこと、**
 - 法執行機関等がWHOISを利用して不正利用ドメイン名の登録者に連絡する場合、連絡先等の非公開情報をレジストラ等から取得するには法的なプロセス等を経る必要があり、**連絡先情報を得るまでに3週間も要している**こと、また関連の手続きがレジストラ等にも多大な負担となっていること、
等が共有された。
- 全体会合において、悪用される可能性が高いドメイン名「curecovid.com」等について、セーフガードの提供に関する提案があった。米国（FTC）より、**懸念されるようなドメイン名の登録時にレジストラ等が登録情報等をチェックする場合多くのリソースが必要であり、効果的にチェックすることは難しい**とのコメントがあった。

1. 背景

- ICANNは断続的にgTLDを拡大しており、最後の2012年ラウンドには全世界から計1,930件の申請があった（我が国からは計71件：「.tokyo」や「.hitachi」等）。
- 次回ラウンドは2022年を目途としており、新gTLD申請時における要件等が検討されている。

2. リモート会合での主な議論

- 作業グループより、前回ラウンドにおいて、一部の申請者が**多数の新gTLD申請を行い、プライベートオークションで敗れることで、申請を取り下げる際に受け取れる補償金を得て、本命の新gTLD申請に資金を回すような事案が発生**したについて共有された。
- 当該事案は市場原理の結果であるとの主張と、ICANNにとって望ましくない状況であるとの主張が対立しており、解決策として、**利用する意思のない新gTLD申請のインセンティブを下げることなどが提案されているが、合意に到っていない**ことなどが紹介された。

1. 背景

- IPアドレスやドメイン名の登録者データベースであるWHOISは、2018年5月のGDPRの施行に伴い、多くのgTLDレジストリでは情報の大部分を非開示とする「暫定仕様」で運用中。
- 各国の法執行機関等から非開示情報へのアクセスを求める声があることから、「非公開の登録データへの標準化されたアクセスのためのシステム（SSAD）」を引き続き模索している。
- **作業チームであるEPDPは、イニシャルレポートに対して提出されたパブリックコメントを踏まえ、7月目途でファイナルレポートを公表予定**である。

2. リモート会合での主な議論

- EPDPのGACメンバーである英国より、**GACの関心事項である、自然人と法人とを区別し法人の情報は公開情報とする等の事項が十分に議論されていないことから、Phase 3の可能性について言及**された。
- 現在のSSAD案は「分断化」されており、各レジストラが非公開の登録データの開示要求に応える際に、**レジストラ間で統一されていない個別の方法で対応する可能性があり、今後得られる法的ガイダンスに従ってシステムを進化させる余地を残しておく重要性**を共有した。

1. 議長（任期2019年3月～2021年3月（2年））

<任期2期目>



Manal ISMAIL
(Egypt)

- <現職>
 - ・エジプト国家電気通信規制庁
- <ICANN関連経歴>
 - ・GAC副議長（2009年）
 - ・理事会・GAC勧告の実施グループ（BGRI）議長

2. 副議長（5名）（任期2020年3月～2021年3月（1年））

<任期2期目>



Luisa Paez
(Canada)

イノベーション・科学・
経済開発省（ISED）

<任期2期目>



Olga Cavalli
(Argentina)

外務省
シニアアドバイザー

<任期1期目>



Jorge Cancio
(Switzerland)

連邦環境・運輸・エネルギー・通信省
国際関係サービス次長

<任期1期目>



Pua Hunter
(Cook Islands)

首相官邸
ICT課長

<任期1期目>



Guiguemde Ragnimpinda
Jacques Rodrigue
(Burkina Faso)

郵政デジタル経済発展
デジタル産業発展局長

(参考) 参考URL

(1) G A Cリモート会合のコミュニケ (成果文書)

https://gac.icann.org/advice/communiques/public/ICANN68%20GAC%20Communique%CC%81.pdf?language_id=1

(2) (ICANN67) G A Cリモート会合報告会資料

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20200421-ICANN/>